

平成17年度 所管公益法人等以外の者との間で締結された随意契約の点検・見直しの状況(金融庁)

別紙 1

件数	契約の相手方の商号又は名称及び住所	公共工事の名称、場所、期間及び種別若しくは物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約金額(円)	随意契約によることとした理由(具体的かつ簡潔に記載)	点検結果	講ずる措置	備考
1	株式会社QUICK 東京都千代田区大手町1-6-1	「QUICK指標ボード」リアルタイム金融情報システムによる情報提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	7,421,400	会計法第29条の3第4項 QUICK指標ボードにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
2	株式会社QUICK 東京都千代田区大手町1-6-1	「Active Manager」リアルタイム金融情報システムによる情報提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	41,000,400	会計法第29条の3第4項 Active Managerにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
3	株式会社ジャスダック・システムソリューション 東京都中央区日本橋兜町7-2	JASDAQ監視用端末の使用	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,576,800	会計法第29条の3第4項 JASDAQ監視用端末により情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
4	株式会社共同通信社 東京都港区東新橋1-7-1	共同通信経済総合サービス(KiDS)の提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	5,808,600	会計法第29条の3第4項 共同通信経済総合サービス(KiDS)により情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
5	株式会社時事通信社 中央区銀座5-15-8	時事ゼネラルニュースによる情報の提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	8,442,000	会計法第29条の3第4項 時事ゼネラルニュースにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
6	株式会社時事通信社 中央区銀座5-15-8	時事通信指標ボードMMSによる情報受信	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,386,000	会計法第29条の3第4項 MMSIにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
7	株式会社時事通信社 中央区銀座5-15-8	時事通信情報端末JMS IIによる情報受信	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,520,000	会計法第29条の3第4項 JMS IIにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
8	株式会社時事通信社 中央区銀座5-15-8	時事通信情報端末MAINIによる情報受信	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,520,000	会計法第29条の3第4項 MAINIにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
9	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2-1	株券等の売買手口を監視するための取引参加者端末の使用	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,151,076	会計法第29条の3第4項 株券等の売買手口を監視するための取引参加者端末により情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

10	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2-1	東証市場情報検索用端末装置による情報提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,376,040	会計法第29条の3第4項 東証市場情報検索用端末により情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
11	株式会社東証コンピュータシステム 東京都中央区京橋1-9-7	証券総合システムに係る四本値データの提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,222,200	会計法第29条の3第4項 四本値情報の提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
12	日経メディアマーケティング株式会社 東京都千代田区大手町1-9-5	証券総合システムに係る有価証券報告書データの提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,520,000	会計法第29条の3第4項 「有価証券報告書に監査法人の意見が付されているか否かについてのデータ」の情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
13	レクシスネクシスジャパン株式会社 東京都世田谷区太子堂4-1-1	LexisNexisの利用	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,576,000	会計法第29条の3第4項 本データベースソフトにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
14	トムソンコーポレーション株式会社 東京都千代田区一ツ橋1-1-1	Westlaw International. comの情報受信	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,123,415	会計法第29条の3第4項 図書館のように不特定多数の者の利用を想定し固定料金でサービスを提供している者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
15	ブルームバーグ・エル・ピー 東京都千代田区丸の内2-3-2	ブルームバーグによる情報受信	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	11,655,000	会計法第29条の3第4項 ブルームバーグにより情報の提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
16	ロイター・ジャパン株式会社 東京都港区虎ノ門4-3-13	ロイター3000Xtraによる情報提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	3,799,776	会計法第29条の3第4項 ロイターXtraにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
17	株式会社日本ケーブルテレビジョン 東京都渋谷区神宮前1-3-10	英語有線テレビ番組等の映像情報の提供	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,269,324	会計法第29条の3第4項 米国のニュース専門チャンネルCNNの英語優先テレビ番組等を衛星中継で放送しているのは、株式会社日本ケーブルテレビジョンしかなく、競争の余地がないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
18	海外新聞普及株式会社 東京都港区芝浦2-9-13	図書等の購入 ABA BANKING JOURNALほか	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,485,924	会計法第29条の3第4項 当該図書の日本における唯一の供給元であり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
19	扶桑電通株式会社 東京都中央区八重洲2-10-14	中央合同庁舎第4号館電話設備保守業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,622,451	会計法第29条の3第4項 中央合同庁舎第四号館の電話交換機システム及び構内回線の状況に最も精通しており、的確に業務を遂行できる者は他にいないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	

20	三菱電気ビルテクノサービス株式会社東京支社 東京都荒川区荒川7-19-1	中央合同庁舎第4号館昇降機保守業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	5,356,547	会計法第29条の3第4項 本業務は、中央合同庁舎4号館に設置されている昇降機が長期間安定かつ安全に稼働できるよう保守業務を行うものである。同昇降機は三菱電機(株)の設計基準により製造され、同社により設置されたもので、その保守業務にあたっては機器の磨耗及び稼働状況等を把握し、点検及び部品の交換等を同社の基準に基づいて適正かつ継続的に行う必要があるため、競争入札に移行することは不適当であるため	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施	
21	株式会社山武ビルシステム カンパニー東京支店 東京都港区芝浦4-3-4	中央合同庁舎第4号館ほか 建築設備管理業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	8,830,092	会計法第29条の3第4項 当該監視システムは、遠方監視センターも含めて全て(株)山武で開発及び運用されているものであり、同社以外では管理することができない。また中央合同庁舎4号館及び財務省本庁舎に設置されている冷暖房の運転その他の業務は、その特殊性から常に安全確実性が使命であり、運転等にあたっては当該施設の性能及び運転方法を熟知した技術者による適切な業務を行う必要がある。	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施	
22	三井不動産株式会社 東京都中央区日本橋室町 2-1-1	霞が関ビル貸室賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	280,031,508	会計法第29条の3第4項 霞が関ビル貸室の貸主が三井不動産(株)であることから、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
23	三井不動産株式会社 東京都中央区日本橋室町 2-1-1	霞が関ビル賃借室内清掃業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,814,344	会計法第29条の3第4項 霞が関ビルの清掃業務を行っている業者であり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
24	株式会社JTクリエイティブ サービス 東京都港区虎ノ門2-2-1	JTビルの清掃業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	3,022,740	会計法第29条の3第4項 JTビルの管理業務を行っている業者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
25	財団法人農林水産奨励会 東京都港区赤坂1-9-13	三会堂ビルの貸室賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	87,543,900	会計法第29条の3第4項 三会堂ビルの賃貸借を行っている業者であり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
26	株式会社セイビ 東京都中央区日本橋茅場 町3-3-12	三会堂ビルの賃借室内清掃業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,468,340	会計法第29条の3第4項 三会堂ビルの清掃業務を行っている業者であり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
27	株式会社全日本ガードシステム 東京都文京区湯島3-14-9	永田町合同庁舎の警備請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	5,140,422	会計法第29条の3第4項 (株)全日本カードシステムは、昭和58年度より永田町合同庁舎の警備を継続して請け負っていることから、業務に精通しており、勤務状態も良好である。	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	

28	株式会社ワンビシアーカイブズ 東京都中央区新川1-17-25	文書保管業務(倉庫借上げ)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	7,968,240	会計法第29条の3第5項、予算決令第99条第8号 前年度より保管している文書等について、引き続き保管を依頼するものであり、他のものに保管を依頼した場合、新たな経費が発生し、契約相手方を変更することは不利であると認められるため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
29	株式会社富士通ビジネスシステム 東京都文京区後楽園1-7-27 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	金融検査モバイルシステム機器の借入等	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	20,090,568	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた機器等を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
30	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	金融庁行政情報化LANシステムほか機器の借入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	211,801,922	会計法第29条の3第4項 当庁のLANシステムに係る機器等について引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
31	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	金融庁行政情報化LANシステムほか機器の借入(部分払)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	15,049,440	会計法第29条の3第4項 当庁のLANシステムに係る機器等について引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
32	株式会社秋山商会 東京都中央区東日本橋2-24-10 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	金融庁オフサイト・モニタリングシステムに係る機器の借入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	3,533,040	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた機器等を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)	
33	株式会社秋山商会 東京都中央区東日本橋2-24-10 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	金融庁行政情報化LANシステム機器の借入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	9,855,720	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた機器等を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
34	有限会社シモザキ商事 東京都中央区東日本橋2-24-10 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	特定金融データベースシステム及び金融庁行政情報化LANシステム機器の借入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	4,132,800	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた機器等を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)	
35	株式会社秋山商会 東京都中央区東日本橋2-24-10 昭和リース株式会社 東京都新宿区四谷3-12	日本銀行金融データベースシステム接続用機器の借入等	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,236,500	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた機器等を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
36	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2 日本電子計算機株式会社 東京都千代田区丸の内3-4-1	財務省共同利用電子計算機システムの賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	25,640,496	会計法第29条の3第4項 対象機器は、平成16年度に一般競争入札で決定した富士通機と賃貸借契約を締結したものであり、当該機器を継続して賃貸借することから、競争の余地がない。また、保守を含めて良好な状態で業務を完了していること及び他の機器に変更した場合新たな経費が発生し、契約相手方を変更することは不利であると認められるため	見直しの余地あり	20年度以降、競争入札に移行	

37	株式会社リコー 東京都大田区馬込1-3-6	電子複写機の賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	10,054,320	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた電子複写機を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
38	富士ゼロックス株式会社官 公庁営業部 東京都港区六本木3-1-1	電子複写機の賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	9,257,844	会計法第29条の3第4項 前年度に賃貸借していた電子複写機を引き続き借上げるものであり、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
39	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	金融庁統合モニタリング・分析システムのアプリケーション保守及びシステム運用支援	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	81,018,000	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムは、当庁独自の業務要請に基づき開発されたものであり、現在に至るまで当庁が必要とする機能の拡張を継続的に請け負っており、同社以外には当該システムの高度にカスタマイズされたアプリケーションに関するノウハウはない。同社以外が運用支援を行った場合、システムの要件及び設計に精通していないことにより、適切な対応を行うことができないため、システムの安定的な稼働及び効率的な維持作業ができない。また求めているサービスが提供されなかった場合、その原因がシステム設計・開発にあるのか、運用支援作業にあるのか特定は困難であり、責任の追及を行うことができないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
40	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	金融庁統合モニタリング・分析システムのハードウェア・ソフトウェア保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	22,465,800	会計法第29条の3第4項 本システムの機器等は日本ユニシス㈱から購入したものであること及び機器等の設置が同社の専有するデータセンターに設置されていることから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
41	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	金融検査監督データシステム運用支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	17,577,000	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムを開発した者以外には、当該システムの高度にカスタマイズされたアプリケーションに関するノウハウはなく、同社以外が運用支援を行った場合、システムの要件及び設計に精通していないことにより、適切な対応を行うことができないため。	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
42	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	金融庁LANシステム運用支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	42,525,000	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムを構築し運用している者以外には、当該システムの効率的な変更作業等を行うためのノウハウはなく、同社以外が運用支援を行った場合、システムの要件及び設計に精通していないことにより、適切な対応を行うことができないため。	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	

43	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	金融庁オフサイト・モニタリングシステムの維持管理	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	28,123,200	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムは、当庁独自の業務要請に基づき開発されたものであり、現在に至るまで当庁が必要とする機能の拡張を継続的に請け負っており、同社以外には当該システムの高度にカスタマイズされたアプリケーションに関するノウハウはない。同社以外が運用支援を行った場合、システムの要件及び設計に精通していないことにより、適切な対応を行うことができないため、システムの安定的な稼働及び効率的な維持作業ができない。また求めているサービスが提供されなかった場合、その原因がシステム設計・開発にあるのか、運用支援作業にあるのか特定は困難であり、責任の追及を行うことができない	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)
44	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	金融庁給与計算システム運用支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	7,257,600	会計法第29条の3第4項 本システムの開発を行った事業者であり、システムの安定的な稼働及び効率的な運用支援業務は同社以外にできないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	20年度以降、競争入札に移行
45	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	公認会計士試験システムの運用支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,899,450	会計法第29条の3第4項 本システムの開発を行った事業者であり、システムの安定的な稼働及び効率的な運用支援業務は同社以外にできないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	17年度から競争入札を実施
46	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	証券総合システムに係るシステム保守及び支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	31,185,000	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムの保守及び運用支援作業を外部委託するものであるが、本システムの著作権を富士通株式所有しており、他のものが保守及び運用支援作業を行うことができないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施
47	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	申請・届出等手続及び総合的文書管理システム運用支援	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	77,615,212	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本件の対象システムを構成するアプリケーション等は、通常市販されている単体の製品と異なり、システムの開発を行った富士通株式会社によって高度にカスタマイズされたものである。そのため、開発を行った業者でなければ、システムの要件及び設計に精通していないことにより適切な対応を行うことができないため、システムの安定的な稼働及び効率的な維持作業ができないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討
48	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	申請・届出等手続及び総合的文書管理システム保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	28,558,301	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本システムを構成するハードウェア等を導入した者以外が保守を行った場合、導入した全ての製品の仕様を熟知していないことから、適切な対応を行うことができないため。	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機器の賃貸借と合わせた競争入札を実施

49	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	特定金融情報データベース システム運用支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	20,289,990	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例 政令第13条第1項第2号 本システムの運用支援は、本システムの機 能改修が複数回にわたり行われていること から、開発を行った業者でなければシステ ムの要件及び設計に精通していないこと により、適切な対応を行うことができない ため、システムの安定的な稼働及び効率的な 維持作業ができない。また仕様書で求めた サービスが提供されなかった場合の原因 が、システムの設計・開発時に起因するの か、あるいは運用支援の作業に起因するの かを特定することが困難であり、責任の追 及を行うことができないことから、競争を許 さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)	
50	株式会社富士通アドバンス ソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	インターネット巡回監視シ ステムに係るシステム保守及 び支援作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	19,845,000	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例 政令第13条第1項第2号 本システムの保守及び運用支援作業を外部 委託するものであるが、本システムの著 作権を株式会社富士通アドバンスソリュー ションズが有しており、他のものが保守及び支援 作業を行うことができないことから、競争を 許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
51	株式会社富士通アドバンス ソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	インターネット巡回監視シ ステムの運用に伴うプロバイダ 契約	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	14,023,800	会計法第29条の3第4項 プロバイダ内に設置されている巡回サー バーのみをインターネット巡回監視システ ムの環境から切り離すことができないこと から、競争を許さないため、	その他	随意契約によらざるを得ない もの	
52	株式会社富士通アドバンス ソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	インターネット巡回監視シ ステム用機器の保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,226,001	会計法第29条の3第4項 本システムの環境を提供しており、サーバ 等の機器等の障害発生時の原因特定及び 復旧を早期に図ることができる者が他にい ないことから、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)	
53	株式会社富士通アドバンス ソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	金融庁ホームページサーバ 等の運用管理に関する委託	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	10,677,972	会計法第29条の3第4項 当庁のホームページのコンテンツを株式 通アドバンスソリューションズが開発し著 作権を有していること及び同社の運用管理 するサーバに掲載していることから、競争を 許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企 画競争等への移行を検討	
54	東京ガス株式会社 東京都港区海岸1-5-20	ガス	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,584,164	会計法第29条の12 ガス事業法に規定するガス事業者から供 給を受ける長期の継続的給付契約である ため	その他	随意契約によらざるを得ない もの	
55	東京ガス株式会社 東京都港区海岸1-5-20	冷暖房用ガス	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	5,659,083	会計法第29条の12 ガス事業法に規定するガス事業者から供 給を受ける長期の継続的給付契約である ため	その他	随意契約によらざるを得ない もの	
56	丸の内新聞事業協同組合 東京都千代田区内幸町1-1-7	新聞の購読	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	10,314,914	会計法第29条の3第5項、予決令第99条第 18号 契約の相手方は、所在地域の唯一の事業 協同組合であり、中小企業者に関する国等 の契約の方針を受け、事業協同組合の保 護育成のため同組合と契約するものである	その他	随意契約によらざるを得ない もの	

57	三井不動産株式会社 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	電気料(霞ヶ関ビル)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	4,024,436	会計法第29条の3第4項 霞ヶ関ビル貸室の貸主が三井不動産㈱ であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
58	株式会社JTクリエイティブ サービス 東京都港区虎ノ門2-2-1	JTビルの水道光熱費	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	4,939,194	会計法第29条の3第4項 JTビルの管理業務を行っている業者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
59	財団法人農林水産奨励会 東京都港区赤坂1-9-13	三会堂ビル水道光熱費	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,830,366	会計法第29条の3第4項 三会堂ビル貸室の貸主が(財)農林水産奨励会であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
60	東京電力株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-3	電気(永田町合同庁舎)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	4,590,007	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
61	株式会社ワンビシアーク イズ 東京都中央区新川1-17-25	文書保管業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,058,590	会計法第29条の3第5項、予算決令第99条第8号 前年度より保管している文書等について、引き続きいて保管を依頼するものであり、他のものに保管を依頼した場合、新たな経費が発生し、契約相手方を変更することは不利であると認められるため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	単価契約
62	京セラミタジャパン株式会社 東京都中央区日本橋本町1-9-15	電子複写機に関する保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,044,204	会計法第29条の3第4項 京セラミタ(株)製複写機の保守を行っているのは同社以外にない、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機器の賃貸借と合わせた競争入札を実施	単価契約
63	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋本町1-5-4	電子複写機に関する保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,777,698	会計法第29条の3第4項 コニカミノルタソリューションズ(株)製複写機の保守を行っているのは同社以外にない、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機器の賃貸借と合わせた競争入札を実施	単価契約
64	富士ソフトエービーエス株式会社 東京都墨田区東橋2-19-7	金融庁電子計算システムにおける入力データ用穿孔作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,093,898	会計法第29条の3第4項 平成16年12月に実施された共同利用電算機のデータ穿孔業務に係る一般競争入札により落札した業者であり、当該業務についてハード・ソフトの両面にわたる技術・知識について精通し、熟知していることから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	単価契約
65	富士ソフトエービーエス株式会社 東京都墨田区東橋2-19-7	財務省共同利用電子計算システムの運転業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,357,166	会計法第29条の3第4項 本件事業会社は平成16年度に落札した業者であり、電算機処理の対象である各局の業務内容に精通しており、緊急の業務に対応する迅速な利用状況が良好であり信用度も高いため、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	



66	有限会社アラセフォート 東京都稲城市向陽台6-2-7	写真フィルムの現像等	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,289,293	会計法第29条の3第4項 本件業者は、財務省本庁舎内に店舗を有しており、写真現像等の発注連絡の利便性が高いことに加えて、フィルム・ネガ等の持込を随時行なうことができ、迅速に業務を遂行することができる。その点他店と契約した場合は、庁舎外の契約相手方の店舗まで外出せざるを得なくなり、業務に支障をきたす恐れがあると思慮できるため、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	単価契約
67	ファイナンスプリント株式会社 神奈川県三浦郡葉山町長柄677-15	インターネットホームページ 掲載情報の作成作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	3,196,680	会計法第29条の3第4項 緊急の要望に十分対応可能な人数のオペレーターを常時有していること及び情報セキュリティ面から庁舎内での作業を行うことができ、他に本業務の履行が可能者がいないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	単価契約
68	ファイナンスプリント株式会社 神奈川県三浦郡葉山町長柄677-15	証券総合システムに係る データ入力業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,848,060	会計法第29条の3第4項 本契約で取り扱うこととなるデータは、秘匿性の高いデータであり、情報の漏洩、滅失及び毀損の防止のためには、本業務内容を熟知し十分な信用もある者に業務を行わせる必要がある。ファイナンスプリント(株)は本業務に熟知し、情報の取り扱いにおいても十分信用のおける者であることから、競争を許さないため。	見直しの余地あり	18年度から競争入札を実施	単価契約
69	ファイナンスプリント株式会社 神奈川県三浦郡葉山町長柄677-15	ワープロ入力及びオフセット 印刷等に関する請負契約	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	50,068,679	会計法第29条の3第4項 ワープロ入力及び印刷等は、秘密の保持が要求されるものや緊急を要するもの、原稿が確定稿でなく追加発注があるものが多く、このような要望を満足させるため庁舎内に作業場を設けて業務を請け負わせる必要があること及び本業務内容を熟知し、十分な信用もある者は他にいないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	単価契約
70	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 東京都千代田区永田町2-11-1	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	4,467,704	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
71	KDDI株式会社 東京都新宿区西新宿2-3-2	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	8,503,831	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
72	NTTコミュニケーションズ株式会社 東京都千代田区内幸町1-1-6	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,639,463	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
73	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,524,220	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	

74	日本テレコム株式会社 福岡県福岡市中央区天神 1-1-1	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	8,701,026	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
75	株式会社パワードコム 東京都港区港南2-16-1	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	12,819,488	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
76	平成電電コミュニケーションズ株式会社 東京都渋谷区広尾1-1-39	電話代	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,812,710	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
77	東都タクシー無線協同組合 東京都豊島区西池袋5-13-13	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	1,895,960	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
78	チェッカーキャブ無線協同組合 東京都中央区銀座8-11-1	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	2,617,690	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
79	東京無線協同組合 東京都杉並区高円寺北2-1-20	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	3,831,240	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
80	東京四社営業委員会 東京都中央区日本橋兜町 12-1	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,849,540	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
81	東京都個人タクシー協同組合 東京都中野区弥生町5-6-6	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	257,332,620	政府調達に関する協定第15条1(b)、特例政令第13条第1項第1号 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
82	日個連東京都営業協同組合 東京都豊島区 巢鴨1-9-1	タクシーの供給に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	13,812,960	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
83	国際自動車株式会社 東京都港区赤坂2-6-15	ハイヤー使用に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	7,458,049	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	

84	帝都自動車交通株式会社 日本橋営業所 東京都中央区日本橋兜町 10-7	ハイヤー使用に関する請負	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	6,190,490	会計法第29条の3第4項 技術的理由(認可料金)により、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	
85	株式会社リコー 東京都大田区馬込1-3-6	電子複写機に関する保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	74,862,584	会計法第29条の3第4項 ㈱リコー製複写機の保守を行っているのは 同社以外に、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機 器の賃貸借と合わせた競争入 札を実施	単価契約
86	富士ゼロックス株式会社官 公庁営業部 東京都港区六本木3-1-1	電子複写機に関する保守	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	47,634,444	会計法第29条の3第4項 富士ゼロックス㈱製複写機の保守を行っ ているのは同社以外に、競争を許さない ため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機 器の賃貸借と合わせた競争入 札を実施	単価契約
87	三井デザインテック株式会 社 東京都渋谷区渋谷1-1-4	金融庁利用者相談室設置に 伴うレイアウト変更等工事	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月6日	5,372,745	会計法第29条の3第4項 三井不動産が管理するビルの工事であり、 同社が指定する者以外に契約することがで きないことから、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
88	財団法人日本国際協力セン ター 東京都新宿区西新宿6-10-1	「アジア保険監督者セミ ナー」の実施	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月9日	4,034,920	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提 出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
89	日経メディアマーケティング 株式会社 東京都千代田区大手町1-9-5	日経テレコン21の情報提供 (変動分)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	20,418,033	会計法第29条の3第4項 「日経テレコン21」は日本経済新聞社が開 発し情報提供しているものであり、当サー ビスを受けるためには日本経済新聞社の代 理店と契約する必要がある。当該代理店は 複数存在しているが、日本経済新聞社が 「当庁を含む官公庁は日経メディアマーケ ティングを代理店とすること」としているこ と、及び当該サービスについての料金は日 本経済新聞社が統一的に決定しており、各 代理店において価格の競争を行うことは不 可能であることから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ない もの	
90	社団法人行政情報システム 研究所 東京都千代田区日比谷公 園1-3	霞ヶ関WAN利用料金	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月11日	17,350,200	会計法第29条の12 電気通信事業法に規定する電気通信事業 者から供給を受ける長期の継続的給付契 約であるため	その他	随意契約によらざるを得ない もの	

91	日本アイ・ピー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(平成16年度・第2次)開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月13日	167,500,000	政府調達に関する協定第10条1(B)、特例政令第13条第1項第1号 日本IBMにおいては、平成10年度の一次試行システム開発から現在に至るまで、EDINETシステムの設計及び開発を担っている。当初の契約の際、「その成果物である業務プログラムの著作権は、日本IBMに帰属する」として整理されており、業務プログラムを使用する無償の権利を著作権者より許諾されることで、当局はその成果物を業務処理目的に限り、使用・複製・二次的著作権の作成、その他全ての形式で利用することが可能となっている。またこれらの書類の第三者への開示・提示は著作権者の承諾なしに行なうことはできない。平成17年度開発については、EDINETシステム専用として開発されたプログラムの拡張であり、既存のプログラムの改修又は既存のプログラムに極めて接続性の高いものであることから、著作権を有する日本IBMとの間において契約を締結せざるを得ないものである	見直しの余地あり	20年度以降、競争入札に移行
92	東京都水道局 東京都千代田区内神田2-1-12	水道	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月16日	14,037,820	会計法第29条の12 水道法に規定する水道事業者から供給を受ける長期の継続的給付契約であるため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
93	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2-2-3	中央合同庁舎第4号館SNW受変電設備ほか改修整備	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月17日	1,974,504	会計法第29条の3第4項 本整備は、中央合同庁舎第4号館に設置してあるスポットネットワーク方式の受変電設備等が継続的に動作を保持できるよう部品及び制御機器の取替えを行うものであり、スポットネットワーク方式の受変電設備等は三菱電機機軸の設計基準により製造され同社により設置されたもので、その整備にあたっては、機器の性能及び特性を十分に把握し、同社の基準に基づいて適正に行なう必要があることから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施
94	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2-2-3	中央合同庁舎第4号館受変電設備点検整備	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月30日	1,586,655	会計法第29条の3第4項 本点検整備は、特別高圧受変電設備等が、常に安定かつ安全に電気の供給ができるように点検整備を行なうものである。中央合同庁舎4号館の受変電設備等はスポットネットワーク方式の特高受電盤から構成された変電設備であり、特別高圧受電盤から各プロテクター盤及びフィーダー盤までを中央監視装置で監視、制御されたシステムとなっている。これらの設備は、三菱電機機軸の設計基準により製造され同社によって設置されたもので、その点検整備の実施にあたっては、各機器の性能及び特性を十分に把握し、同社の基準に基づいて適正に行なう必要がある。また、点検に伴う停電作業は限られた時間の内に安全かつ確実に行なうことが条件であり、各機器の性能及びシステム全体を熟知・把握しているのは三菱電機機軸以外にないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施

95	アイ・ビー・エムビジネスコンサルティングサービス株式会社 東京都千代田区丸の内2-4-1	平成17年度公認会計士試験システム開発・導入に係るコンサルティング	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月30日	86,919,840	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 「業務・システム最適化計画策定指針」別表5では要件定義及び開発調達支援業務について、「システムの最適化設計・開発の調達における仕様書・提案依頼最適化計画の標準記述様式の作成作業と密接に関係し、これらと一体に行なうことが効率的であることから、最適化計画の策定支援及び仕様書・提案理由書の作成・作成支援の調達を行なう場合には、これら情報システム化計画の策定支援を行なったBCSに要件定義及び開発調達支援業務を行なわせることが適当であることから、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
96	税理士法人中央青山 東京都千代田区霞ヶ関3-2-5	いわゆる過少資本税制に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年5月31日	3,969,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
97	鹿島建設株式会社東京支店 東京都港区元赤坂1-3-8	中央合同庁舎第4号館金融庁幹部室新設工事	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年6月10日	4,242,000	会計法第29条の3第4項 本件の工事は、中央合同庁舎第4号館の躯体部分に係る作業を含む工事であり、同庁舎を鹿島建設(株)が建設し躯体に関し熟知・精通していることから、競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
98	西鉄運輸(株)国内航空貨物事業部 東京営業所 東京都江東区辰巳3-14-1	貨物運送	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年4月1日	18,961,851	会計法第29条の3第4項 本件は金融庁と検査対象機関又は、犯則事件調査における領置物件の運送を目的とするものであるが、運送する物品等は、金融機関等から提出を受けた信用リスク情報ならびに金融機関等の経営にかかわる資料等又は犯則事件調査に伴う領置物件であり、その運搬については特に留意する必要がある。西鉄運輸(株)では、運送する物品等の重要性に鑑み、引き取った貨物については同社のほかの運送物と区別し、発送までの間の保管スペースを完全に分けること及び施錠を行なうことにより運送物が混同又は亡失しないよう措置を行なっている。また運送先となる検査対象の金融機関等及び犯則事件調査の調査先については、無予告で検査又は調査が行なわれることもあり、事前に検査又は調査が行なわれることが漏洩することを防止する必要があること並びに検査又は調査の日程が決定してから運送会社に発送を依頼するまでの間が非常に短いことから、運送を行なう車両の手配等を他の運送業務に優先して行なわせる必要があるなどの必要性に関して、西鉄運輸(株)は必要な措置を講じ金融監督庁発足当時より本業務を請け負っており、運送及び車両の手配等について良好に業務を履行していることから、競争を許さないため	見直しの余地あり	18年度から競争入札を実施。 19年度以降、更新時には国庫債務負担行為を活用した競争入札を実施	
99	株式会社富士通アドバンストソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区新子安1-2-4	金融庁ホームページ上の情報受付窓口に係るセキュリティ水準向上に関する委託	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年7月5日	1,068,793	会計法第29条の3第4項 本システムの著作権は(株)富士通アドバンストソリューションズが有しており、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	

100	鹿島建設株式会社東京建築支店 東京都港区赤坂1-2-7	B114会議室改修工事	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年7月8日	3,979,500	会計法第29条の3第4項 本件の工事は、中央合同庁舎第4号館の 躯体部分に係る作業を含む工事であり、同 庁舎を鹿島建設(株)が建設し躯体に関し 熟知・精通していることから、競争を許さな いため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
101	シグマベイスキャピタル株式 会社 東京都中央区日本橋宝町 1-7-1	平成17年度専門研修「デリ バティブ研修(実践)」の委託	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年7月14日	2,756,250	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提 出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
102	シグマベイスキャピタル株式 会社 東京都中央区日本橋宝町 1-7-1	平成17年度専門研修「デリ バティブ研修(基礎)」の委託	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年7月25日	2,260,125	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提 出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
103	財団法人自治体衛星通信 機構 東京都港区虎ノ門5-12-1	公的個人認証サービスの利 用開始に係る情報提供手数料	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 河野 正道	平成17年7月27日	2,000,000	会計法第29条の3第4項 申請者からの電子署名の真正性をチェック するための情報の提供に係る事務を、地方 公共団体に代わり行っている者は他にいな いことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ない もの	
104	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	証券総合システムの機能拡 張開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年8月15日	5,951,925	会計法第29条の3第4項 本システムの著作権は富士通株が有して おり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企 画競争等への移行を検討	
105	富士ゼロックス株式会社官 公庁営業部 東京都港区六本木3-1-1	電子複写機に関する保守 (追加分)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年8月26日	2,630,173	会計法第29条の3第4項 富士ゼロックス製複写機の保守を行って いるのは本社以外になく、競争を許さない ため	見直しの余地あり	19年度以降、更新時には機 器の賃貸借と合わせた競争入 札を実施	単価契約
106	財団法人日本国際協力セン ター 東京都新宿区西新宿6-10 -1	第8回東京セミナーの実施	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月14日	23,091,687	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提 出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
107	株式会社電通国際情報 サービス 東京都港区港南2-17-1	業務・システム最適化計画 策定に係るコンサルティング 業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月15日	118,555,920	政府調達に関する協定第15条1(b)、特例 政令第13条第1項第1号 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提 出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
108	富士通株式会社官公庁ソ リューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2	金融検査監督データシステ ム様式変更作業に関する請 負契約	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月22日	12,855,937	会計法第29条の3第4項 システム開発時の業務プログラムの著作権 については富士通株に帰属しているため、 本調達については、著作権を有する富士通 株との間での契約を締結せざるを得ないも のである	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企 画競争等への移行を検討	

109	株式会社UFJ総合研究所 東京都港区新橋1-11-7	主要国の金融商品に関する業務に対する規則及びセキュリティネットに係る調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月26日	9,946,860	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
110	新日本法規出版株式会社 東京都新宿区市谷砂土原町2-6	証券六法(平成18年版)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月28日	3,082,884	会計法第29条の3第4項 新日本法規出版は当該図書の発売元であることから、他の販売業者(小売店等)に比し安価であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	18年度から競争入札を実施	
111	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	電子申請・届出システムの新規手続開発に係る品質管理及び手続公開作業等の外部委託	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年9月30日	17,053,312	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本件は、すでに開発を行なっている電子申請・届出システムの安定的な運用等を確保するため、入札により調達する新規手続開発作業の品質確保を図るために必要な作業であり、運用・支援業者である㈱富士通はシステムの詳細設計や運用状況を熟知しており、他の競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
112	株式会社日経リサーチ 東京都千代田区神田司町2-2-7	金融機関の破綻事例に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月12日	6,759,272	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め(17年度限り)	
113	三井情報開発株式会社 東京都中野区中野2-7-14	金融機関の破綻事例に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月12日	6,838,639	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め(17年度限り)	
114	中北 徹 東京都文京区白山5-28-20	金融機関の破綻事例に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月12日	6,151,448	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め(17年度限り)	
115	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	医療費控除、年調等及び国税庁提出データ媒体変換対応に係る給与システム等の改修	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月14日	12,785,062	会計法第29条の3第4項 本件は、現在稼働中の「給与計算システム」及び「宿舎システム」への機能追加改善を行うものであるが、両システムとも富士通(株)が著作権を有しており、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
116	株式会社UFJカード 東京都千代田区大手町2-6-1	ETCカードの利用	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月18日	3,944,090	会計法第29条の3第4項 同一使用区間における有料道路の利用料金及びETCの前払料金は一律であり、また、既存のETC前払残額データを他会社のカードへは移行できないことから、競争の余地がないため	見直しの余地あり	19年度から公募を実施	

117	日本アイ・ビー・エム株式会社 東京都港区六本木3-2-12	有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(平成17年度・第1次)開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年10月31日	27,510,000	政府調達に関する協定第15条1(b)、特例政令第13条第1項第1号 日本IBMにおいては、平成10年度の一次試行システム開発から現在に至るまで、EDINETシステムの設計及び開発を担っている。当初の契約の際、「その成果物である業務プログラムの著作権は、日本IBMに帰属する」として整理されており、業務プログラムを使用する無償の権利を著作権者より許諾されることで、当局はその成果物を業務処理目的に限り、使用・複製・二次的著作権の作成、その他全ての形式で利用することが可能となっている。またこれらの書類の第三者への開示・提示は著作権者の承諾なしに行なうことはできない。平成17年度開発については、EDINETシステム専用として開発されたプログラムの拡張であり、既存のプログラムの改修又は既存のプログラムに極めて接続性の高いものであることから、著作権を有する日本IBMとの間において契約を締結せざるを得ないものである	見直しの余地あり	20年度以降、競争入札に移行
118	株式会社ダイヤモンド社 東京都渋谷区神宮前6-12-17	証券総合システムに係る人事情報データの更新	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月2日	5,193,653	会計法第29条の3第4項 証券総合システムは(株)ダイヤモンド社が提供するデータの取り込みを前提とした設計になっていることから、他に競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの
119	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	給与計算システム機能改善作業(平成17年度人事院勧告)	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月4日	45,190,687	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本件は現在稼働中の「給与計算システム」への機能追加改善を行うものであるが、本システムは富士通株により開発されたものであり、当社が著作権を有していること及び同社以外の業者ではそのノウハウは存在せず、効率的に短期間に機能追加を実施することはできない。また、同社以外の業者が作業を行った場合、プログラム上の問題発生において複数業者間において、責任の所在が不明確となり、対応の遅延や追加作業の遅延を招くこととなる。以上のことから、契約の性質が競争を有しないものである	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討
120	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	金融庁電子申請・届出システムの変更手続開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月4日	27,395,550	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本件について一般競争入札を導入した場合、価格競争が働いたとしても、分離調達した場合の費用が一括調達した場合より低くなる可能性はなく、国にとってコスト面で不利になる。また、導入業者が設計・開発したシステムに対して、別業者が変更作業を行った場合、障害発生時において、その原因がもともとのシステム設計・開発にあるのか、別業者が行った作業にあるかの特定は困難であり、責任の所在が不明確となり、対応の遅延や追加作業を招くこととなる。以上のことから契約の性質が競争を有しないものである	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討



121	日本ユニシス株式会社 東京都江東区豊洲1-1-1	金融庁統合モニタリング・分析システムの機能追加	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月4日	74,182,500	政府調達に関する協定第15条1(d)、特例政令第13条第1項第2号 本件は「金融庁統合モニタリング・分析システム」への機能追加であり、一般競争入札を実施したとしても、現行開発業者以外のものが他社の開発したシステムへの機能追加を請け負うことは、現行システムの内部仕様・品質が完全には把握できないこと、障害が発生した際の、他社の開発部分と自社の追加開発部分との障害発生原因の切り分けが困難であり、新規に開発する場合と比べてリスクが大きく、またその分コストが高くなるため、事実上、現行開発者以外の者が競争に参加することは困難であり、契約の性質が競争を有しないものである	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施	
122	財団法人日本国際協力センター 東京都新宿区西新宿6-10-1	第5回証券法務執行セミナーの実施に関する運営業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月15日	20,012,100	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
123	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	給与計算システム、資金前渡官吏システム、宿舍管理システムのサーバ機器等のリプレース及び人事院勧告対応に伴うシステム改修	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年11月24日	14,562,450	会計法第29条の3第4項 「給与計算システム」、「資金前渡官吏システム」及び「宿舍管理システム」の著作権は富士通株式が有しており、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
124	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	医療費一部負担金の徴収に係る共済組合システム改修	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月7日	1,224,720	会計法第29条の3第4項 「共済組合システム」は㈱エヌ・ティ・ティ・データが著作権を有しており、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
125	株式会社大和総研 東京都江東区冬木14-5	アジア金融資本市場と我が国市場の発展に関する研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月9日	10,439,731	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
126	株式会社UFJ総合研究所 東京都港区新橋1-11-7	諸外国の貸金業規制に関する実態調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月14日	4,994,220	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
127	財団法人日本国際協力センター 東京都新宿区西新宿6-10-1	預金保険セミナーの実施に関する運営業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月15日	5,099,067	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
128	株式会社UFJ総合研究所 東京都港区新橋1-11-7	仕組債及びヘッジファンドのリスク分析に関する調査・実証研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月22日	3,480,015	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	

129	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2	金融検査監督データシステム株式会社(平成18年3月期)変更作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月22日	8,393,962	会計法第29条の3第4項 システム開発時の業務プログラムの著作権については富士通側に帰属しているため、本調達については、著作権を有する富士通側との間での契約を締結せざるを得ないものである	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討
130	株式会社UFJ総合研究所 東京都港区新橋1-11-7	「諸外国の金融分野における政策評価の最新事情と我が国への適用」に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月26日	4,494,105	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討
131	株式会社UFJ総合研究所 東京都港区新橋1-11-7	欧米諸国における利用者保護制度に関する調査	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成17年12月27日	6,895,038	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から総合評価による競争入札への移行を検討
132	株式会社富士通アドバンスソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	金融庁ホームページの改修業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月4日	10,290,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)
133	株式会社サイマル・インターナショナル 東京都港区虎ノ門1-25-5 虎ノ門34MTビル	国際コンファレンス「アジア各国の金融利用者保護を支える法と経済」開催	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月5日	4,221,884	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施
134	株式会社東京會館 東京都千代田区丸の内3-2-1	平成17年度永年勤務者表彰における会場借上げ等	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月10日	1,508,893	会計法第29条の3第4項 本件業務を遂行する会場としての条件である当庁から近く、会場設営が可能である場所は、東京會館をにおいて他にはないことから、競争の余地がない	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討
135	西村ときわ法律事務所 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル29階	欧米主要国における銀行のTier1資本調達手段取扱等に関する国際比較調査研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月12日	5,745,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施
136	中央大学駿河台記念館 東京都千代田区神田駿河台3-11-5	平成17年度公認会計士試験第3次試験の口述試験を実施する会場の賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月13日	9,492,105	会計法第29条の3第4項 口述試験の実施会場としての条件を全て満たす会場は他にないことから、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)
137	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 東京都江東区豊洲3-3-3	EDINET再構築のための仕様書作成等に係るコンサルティング業務	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月17日	47,250,000	政府調達に関する協定第15条1(b)、特例政令第13条第1項第1号 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)

138	日本スピンドル製造株式会社 東京都台東区北土上野1-10-14	中央合同庁舎第4号館冷却塔分解整備	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年1月25日	5,324,109	会計法第29条の3第4項 本整備は中央合同庁舎第4号館に設置されている冷却塔の分解整備を行なうものであり、同設備は日本スピンドル製造株の設計基準により製造されたものであり、設置当時の機能及び性能を維持するためには、機器の特性を十分に把握し、同社の基準に基づいて適正に行なう必要があるため、競争入札に付することは不適当と思慮されるため	見直しの余地あり	19年度から競争入札を実施	
139	東急不動産株式会社都市事業本部 東京都渋谷区道玄坂1-21-2	UBEビルの定期建物賃貸借	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月1日	5,042,884	会計法第29条の3第4項 本件貸室の貸主が東急不動産(株)であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (19年度中に廃止)	
140	株式会社コア ビジネスソリューションカンパニー 東京都世田谷区三軒茶屋1-22-3	特定金融情報データベースシステムにおいて使用する情報分析用ソフトウェアの購入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月2日	1,680,000	会計法第29条の3第4項 本ソフトウェアは英国のi2社が開発、製造、販売を行っているが、日本における代理店は㈱コアのみであることから、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (18年度限り)	
141	RGアセット・マネジメント・サービス株式会社 東京都中央区日本橋宝町4-1-16	パーゼルⅡの株式等エクスポージャー及びマーケットリスクの内部モデルの調査研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	13,537,125	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
142	あずさ監査法人 東京都新宿区津久戸町1-2	パーゼルⅡの内部格付手法における事業用不動産向け貸付に関するリスク分析調査研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	7,665,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
143	ピーダブリュシーアドバイザリー株式会社 東京都千代田区丸の内1-6-6	パーゼルⅡの先進的計測手法において適用される内部モデルの調査研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	7,810,635	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
144	新日本監査法人 東京都千代田区内幸町2-2-3	パーゼルⅡの第2の柱における集中リスク算出目的で使用される信用リスクの調査研究	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	5,817,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
145	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2	国家公務員給与等実態調査システムの平成18年度国家公務員給与等実態調査に伴う機能改修	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	2,464,875	会計法第29条の3第4項 本システムの著作権は富士通(株)が有しており、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	

146	株式会社富士通アドバンスソリューションズ 神奈川県横浜市神奈川区 新子安1-2-4	金融庁のホームページの機能強化のためのウェブ・アクセスビリティ支援ツール及びインターネット回線を利用した情報ビックアップソフト導入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月3日	4,263,000	会計法第29条の3第4項 当庁ホームページは富士通アドバンスソリューションズの資産であるレンタルサーバー上で運用・機能拡張してきたものであり、当該サーバーに他社製品を入れる許諾が得られず、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
147	株式会社ジャスダック・システムソリューション 東京都中央日本橋兜町7-2	ジャスダック端末「SWANS」設置作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月8日	3,288,390	会計法第29条の3第4項 ジャスダック端末は㈱ジャスダック・システムソリューションが開発したものであり、同システムにより情報提供を行っている者は他にいないことから、競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
148	日本ベリサイン株式会社 神奈川県川崎市幸区堀川 町580-16	電子認証用サーバーIDの取得	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月13日	1,159,200	会計法第29条の3第4項 日本ベリサイン以外のサーバIDに変更した場合、新サーバID対応に多大なシステム改造費用が発生するため、現行の契約が著しく優位であり、競争に付することが不利なため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
149	富士通株式会社官公庁ソリューション事業本部 東京都港区東新橋1-5-2	ブリッジ認証局の鍵更新に伴う電子申請・届出システムの変更開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月20日	1,672,650	会計法第29条の3第4項 本システムは、度重なる修正等によりシステムが複雑となっていること、開発業者以外の別業者が変更作業を行った場合、システム障害時にその原因が開発業者にあるのか、別業者にあるのか特定が困難となり、責任の所在が不明確となることから、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
150	東急不動産株式会社都市事業本部 東京都渋谷区道玄坂1-21-2	UBEビル入居工事	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月24日	18,375,000	会計法第29条の3第4項 UBEビルの工事は東急不動産㈱が指定する施工業者しか認められないことから、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
151	株式会社リコー 東京都大田区馬込1-3-6	金融庁健康管理システムの基本情報取込機能及び未受検者出力機能追加の改修作業	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年2月27日	1,488,375	会計法第29条の3第4項 本システムの著作権は㈱リコーが有しており、他に競争を許さないため	その他	随意契約によらざるを得ないもの	
152	株式会社学陽書房 東京都千代田区富士見1-7-5	金融六法の購入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月3日	7,591,528	会計法第29条の3第4項 ㈱学陽書房は当該図書の発行元であることから、他の販売業者(小売店等)に比し安価であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	18年度から競争入札を実施	

153	日本アイ・ピー・エム株式会社 東京都中央区日本橋箱崎町19-21	証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システムの開発	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月6日	118,965,000	政府調達に関する協定第15条1(b)、特例政令第13条第1項第1号 日本IBMにおいては、平成10年度の一次試行システム開発から現在に至るまで、EDINETシステムの設計及び開発を担っている。当初の契約締結の際、「その成果物である業務プログラムの著作権は、日本IBMに帰属する」として整理されており、業務プログラムを使用する権利を著作権者より許諾されることで、当局はその成果物を業務処理目的に限り、使用・複製・二次的著作物の作成、その他全ての形式で利用することが可能となっている。平成17年度・第二次開発についてはEDINETシステム専用として開発されたプログラムの拡張であり、既存プログラムの改修又は既存のプログラムに極めて接続性の高いものであることから、著作権を有する日本IBMとの間での契約を締結せざるを得ないものである	見直しの余地あり	20年度以降、競争入札に移行	
154	株式会社日本テレビビデオ 東京都千代田区四番町5-6	金融経済リテラシー習得のための子供向けコンテンツ作成	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月8日	6,000,000	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
155	特定非営利活動法人金融 知力普及協会 東京都中央区日本橋1-4-1	各種関係団体ホームページの整理及び金融経済に係る金融庁ホームページ改訂	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月8日	1,905,750	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	事務・事業を取り止め (17年度限り)	
156	株式会社中央経済社 東京都千代田区神田神保町1-31-2	監査小六法の購入	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月14日	1,529,808	会計法第29条の3第4項 株中央経済社は当該圖書の発行元であることから、他の販売業者(小売店等)に比し安価であり、他に競争を許さないため	見直しの余地あり	18年度から競争入札を実施	
157	シグマベイスキャピタル株式会社 東京都中央区日本橋宝町1-7-1	金融庁専門研修「デリバティブ研修」	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月15日	2,572,500	会計法第29条の3第4項 企画競争を実施し、最も有利な企画案を提出した者であり、他に競争を許さないため	その他	引き続き企画競争を実施	
158	富士通株式会社 東京都港区東新橋1-5-2	ハードディスク交換に伴うハードディスク内データ消去サービス	東京都千代田区霞ヶ関3-1-1 支出負担行為担当官 金融庁総務企画局総務課長 岳野 万里夫	平成18年3月23日	1,254,855	会計法第29条の3第4項 富士通㈱から借入していた機器のハードディスク内のデータ消去に当たっては、当該ハードディスクの所有権が富士通㈱にあるため、他業者がデータ消去を行いハードディスクを物理的に壊すことは認められないことから、競争を許さないため	見直しの余地あり	19年度から競争入札又は企画競争等への移行を検討	
158		98			2,949,285,775				

(備考)

- 点検の結果は、「問題あり」、「見直しの余地あり」、「その他」に分類すること。
- 講ずる措置は、「18年度以降において当該事務・事業の委託等を行わないもの」、「競争入札に移行」、「企画競争を実施」、「公募を実施」、又は「随意契約によらざるを得ないもの」に分類し、( )で移行時期等を補足すること。ただし、見直すことは決まっているが現段階で確定的に記載できない場合は、「競争入札若しくは企画競争に移行」等の記載とすることができる。
- 単価契約の場合は、契約金額欄に調達総額を記載し、備考欄に単価契約である旨及び単価を記載する。